

東法連ニュース

2023年
(令和5年)
7月号
第436号

一般社団法人 東京法人会連合会 © 〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町5番6号 全法連会館3階

TEL 03-3357-0771 (代) URL : <http://www.tohoren.or.jp> Mail : info@tohoren.or.jp

東法連の令和6年度税制改正要望まとまる 法人実効税率23・5%程度まで 引き下げ求める

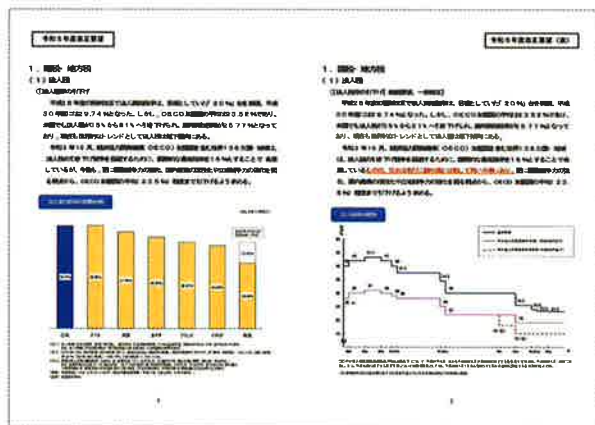
東法連税制税務委員会

東法連は6月15日、銀座アスター新お茶の水賓館で第1回税制税務委員会（青柳晴久委員長・四谷法人会会長）を開催し、「たたき台」などを活用しまとめた東法連令和6年度税制改正要望を原案どおり承認した。

法人税では、「法人実効税率は、平成30年度に29・74%になったが、米国の法人税が35%から21%に引き下げられ、連邦実効税率が25・77%となっており、世界的なトレンドとして法人税は低下傾向にある。日本は未だに諸外国と比較して高い水準にあり、国際競争力の強化等の観点から法人税の実効税率をOECD加盟国の平均（23・5%）程度まで引き下げよう求める。」としている。

中小企業軽減税率に関しては、「中小企業者等の法人税率の特例が、令和6年度末（令和7年3月末）まで延長された。我が国経済の成長の源

であり、地域経済や雇用に大きな役割を担っている中小企業の成長を後押しするためにも、租税特別措置による中小企業軽減税率については引き続き本則化することを求める。また、昭和56年以来、課税所得800万円以下に据え置かれている中小企業軽減税率の適用所得金額について、



税制改正要望とりまとめに活用された「たたき台」
令和5年度改正要望(左) 令和6年度改正要望案(右)

1600万円への大幅な引上げを求める。」としている。

消費税に関する適格請求書等保存方式（インボイス制度）については、「コロナ禍の影響を受けている飲食、小売事業者ほど、コスト増や事務負担を強いられる傾向にあるため、小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置等の周知徹底、恒久化も検討すべきである。」としている。

税制改正に関する提言の作成に向け作業が本格化

全法連では、税制常任委員会で提言内容について議論を重ねており、7月5日までに計5回の開催を予定している。また、7月19日には第1回税制委員会（飯野光彦委員長・東法連副会長・北沢法人会会長）を開催する予定で、令和5年度税制改正に関する提言の作成に向けた作業が本格化してくる。

今後、アンケート結果、県連要望などを踏まえ、8月21日の起草検討会、9月5日の税制委員会を経て、9月19日の全法連理事会で「令和6年度税制改正に関する提言」が正式決定する。

定時連絡協議会を開催 東法連青連協会長に 大貫高輝氏(立川法人会)を選任

東法連青年部会連絡協議会



東法連青年部会連絡協議会会長 大貫高輝氏

協議会を、新宿のハイアットリージェンシー東京で開催した。

協議会では、酒井透青連協会長(青梅法人会理事)、金山宏青年部会担当副会長(雪谷法人会会長)のあいさつの後、令和4年度活動報告、令和5年度活動計画案、新役員の選任等についての審議が行われ、原案どおり承認された。

令和5年度活動計画案では、公益事業の大きな柱である税関連事業については親会等との連携を図り、積極的に取り組むこととし、引き続きキッザニア東京での租税教育事業、街頭ビジョン税務広報活動を行うことになった。

また、東法連青連協新役員の審議では、各ブロックから1名、計

6名が役員に選出され、互選により大貫高輝氏(立川法人会常任理事)が東法

連青連協第20代会長に選任された。副会長には、大貫新会長を除くブロック選出役員5名、会長選出に伴う第6ブロックの補充役員1名、さらに新会長が推薦する5名の役員、計11名が就任した。なお、酒井前会長は規約により相談役に就任した。

(新役員は別掲のとおり)
また、全法連青連協委員推薦の審議では、全法連青連協役員として大貫会長、全法連青連協委員として、小林滋之副会長(杉並法人会)、西山和伸副会長(向島法人

令和5・6年度東法連青年部会連絡協議会役員

会長	大貫高輝	(立川)
副会長	酒井透	(青芝)
相談役	江内敬泰	(麻布)
	田畑隆春	(雪谷)
	前山金富	(北杉)
	澤林小大	(板向)
	橋山西	(江東)
	瀨木潤	(町田)
	鈴木近	(武蔵野)
		(宏信)

会)の3名を推薦することが承認された。

青年の集い山形大会租税教育活動 プレゼンテーション東法連代表は 麻布法人会サンエークラブ

協議会終了後、11月9日に行われる全国青年の集い・山形大会の租税教育活動プレゼンテーションにおける東京からのエントリー事業の選定を行った。

エントリー事業の候補は、発表



青連協定時連絡協議会



青連協新会長・相談役・副会長の方々



プレゼンテーションする麻布法人会



YouTubeにUPされた武蔵府中法人会の動画

順に中野法人会青年部会「コロナ禍での税金クイズ」、武蔵府中法人会青年部会「租税教育用アニメーション動画の制作」、麻布法人会「人生ゲームと街づくりゲーム」、目黒法人会「目黒法人会租税教室」の4事業。武蔵府中法人会の動画はYouTubeにUPされている。「はじめての税金教室」税金ってなあに?」で検索。

選考会では各代表者が10分間のプレゼンテーションを行った。審査員は東法連青連協役員、相談役、顧問で、参考度、継続性、公益性、周知度、理解度の5項目について一人50点満点で評価した。また、役員以外の協議会委員も審査に加わり、1位から4位までの順位をつけてもらい点数に換算した。

(1位6点、2位4点、3位2点、4位0点)
審査の結果、山形大会東京代表のエントリー事業は、麻布法人会の「人生ゲーム」と街づくりゲーム」に決定した。

定時連絡協議会を開催

東法連女連協会長に
水野珠貴氏(麴町法人会)を選任



あいさつする
水野珠貴新女連協会長

東法連女性部会連絡協議会

東法連女性部会連絡協議会は、5月18日、総会にあたる定時連絡協議会を、新宿のハイアットリージェンシー東京で開催した。

協議会では、飯村早苗会長(本郷区)が議長となり、令和4年度活動報告、令和5年度活動計画案、食品ロス、新役員の選任、全法連女連協役員推薦等の6議案の審議を行い、いずれの議案も原案どおり承認された。

令和4年度絵はがきコンクール
48会で約2万9千枚の応募

令和4年度の活動報告では、会議及び役員会開催状況、税に関する絵はがきコンクール実施結果が



女連協定時連絡協議会



女連協新会長・相談役・副会長の方々

報告された。令和4年度のコンクールは東京では全48会で実施し、約2万9千枚の応募があった。

「食品ロス」削減について
引き続き推進を図る

令和5年度活動計画では、昨年6月の全法連女連協定時連絡協議会において、女性部会の新たな事業として取り組むこととなった「食品ロス」削減について、引き続き推進を図ることになった。

食品ロスについては、ほとんどの単位会が取り組んでいないというアンケート結果を受けて、女連

令和5・6年度東法連
女性部会連絡協議会役員

(敬称略・法人会名簿順)

会長	水野 珠貴 (麴町)
相談役	飯村 早苗 (本郷)
副会長	芝崎 麻由美 (神田)
	中立 由美子 (上野)
	清水 尚子 (浅草)
	荻野 悦子 (荻原)
	原田 史子 (荻窪)
	江島 利江 (王塚)
	玉嶋 和泉 (武蔵野)
	岡田 和泉 (武蔵野)

新役員9名を選出

協会会長名で単位会女性部会あてに「無理なく取り組めることから実施協力をお願いしたい」旨の文書を発信した。今後の取組としては、全法連女連協の最新情報の提供、各単位会の取組事例を紹介していくこととしている。

新役員の選任では、規約に基づき、東法連6つのブロックから各1名(持ち回り制による)、現役員会が推薦する3名の計9名が選出された。



令和5年度e-Tax利用促進ポスター

絵はがきコンクール
入賞作品を題材に作成
e-Tax利用促進ポスター

東法連では、昨年度に引き続き、e-Tax利用促進のため、イータ君と令和4年度東法連絵はがきコンクール入賞作品を題材にしたポスターを作成した。ポスターには「法人会」及び「東京国税局 税務署」のロゴが付されている。ポスターは会員の事業所や事務局などに掲示してもらい、e-Taxの利用促進に役立てる。

(新役員は別掲のとおり)

また、全法連女連協委員推薦の審議では、役員に水野会長、委員に中立由美子副会長(上野法人会副会長)、原田史子副会長(杉並法人会副会長)の2名を推薦することが承認された。

物価上昇約77%が経営に影響と回答

企業経営への影響調査アンケート

東法連では、法人会アンケート調査システムを活用し、東京の法人会会員を対象に物価上昇における企業経営への影響についてアンケートを行った。

調査結果によると、経営に影響があったとの回答が、77%と大多数を占めた。影響の内容は、原価上昇、燃料費の高騰、仕入れ価格の上昇、経費の増大、売上および利益の減少などである。複数回答が多く、様々な影響が複合的に現れている様子が見て取れる。

円安については、影響があったとする企業が44%であったが、一方で影響がなかった企業が約53%あった。また、良い影響があった企業も2.7%あった。輸出入に関連する業種か否かで影響が分かれたものと思われる。影響の内容は、原価、仕入価格の上昇、経費の増大で、ほぼ物価上昇と同じであった。

物価上昇に対する対応としては、

販売価格の値上げ(価格転嫁)が約41%、経費削減が約20%であったが、対応ができていない企業も約21%あった。価格転嫁については、できていると回答した企業が約57%であったが、全くできていないと回答した企業も約32%あった。価格転嫁が難しい要因については同業他社との競争力の低下、価格改定に準備期間が必要、顧客減少の不安など、転嫁が簡単ではない様子が窺われる。

物価上昇における企業経営への影響調査アンケート

(東京の会員を対象に全法連のアンケートシステムにより調査)

- 1. 調査期間 令和5年1月6日(金)～19日(木)
- 2. 調査対象 全法連のアンケート調査システム
- 3. 調査範囲 東京
- 4. 回答数 184名

Q1 エネルギー価格を含め、物価上昇は経営に影響がありましたか?

①大いに悪影響があった	55名	29.9%
②若干の悪影響があった	87名	47.3%
③ほとんど影響なかった	30名	16.3%
④まったく影響なかった	10名	5.4%
⑤良い影響があった	2名	1.1%
⑥その他	0名	0.0%
合計	184名	

Q2 (影響があったと回答した人に) それは具体的に、どのようなものですか?

①原価上昇	44名	25.7%
②燃料費の高騰	40名	23.4%
③仕入価格の上昇	28名	16.4%
④経費の増大	22名	12.9%
⑤売上・利益減少	14名	8.2%
⑥価格転嫁不可	5名	2.9%
⑦その他	18名	10.5%
合計	171名	

Q3 円安は経営に影響がありましたか?

①大いに悪影響があった	36名	19.6%
②若干の悪影響があった	45名	24.5%
③ほとんど影響なかった	66名	35.9%
④まったく影響なかった	31名	16.8%
⑤良い影響があった	5名	2.7%
⑥かなり良い影響があった	0名	0.0%
⑦その他	1名	0.5%
合計	184名	

Q4 (影響があったと回答した人に) それは具体的に、どのようなものですか?

①原価上昇	29名	33.3%
②仕入価格の上昇	24名	27.6%
③経費の増大	10名	11.5%
④影響なし	7名	8.0%
⑤燃料費の高騰	6名	6.9%
⑥売上・利益減少	6名	6.9%
⑦資材・部品入手困難	5名	5.7%
⑧その他	0名	0.0%
合計	87名	

Q5 物価上昇に対しどのように対応していますか、またはこれから対応されますか?

①販売価格の値上げ(価格転嫁)	75名	40.8%
②対策できていない	39名	21.2%
③経費削減	37名	20.1%
④仕入れ(購入)先との価格交渉	15名	8.2%
⑤対策の必要がない	12名	6.5%
⑥その他	6名	3.3%
合計	184名	

Q6 価格転嫁はどの程度できていますか?

①かなりできています	26名	14.1%
②少しかけています	78名	42.4%
③全くできていない	58名	31.5%
④価格転嫁の必要がない	17名	9.2%
⑤その他	5名	2.7%
合計	184名	

Q7 価格転嫁が難しい要因はなんですか?

①同業他社との競争力低下	42名	22.8%
②価格改定に準備期間が必要	40名	21.7%
③顧客減少の不安	38名	20.7%
④取引先の受け入れ不可	28名	15.2%
⑤その他	36名	19.6%
合計	184名	